

【議案第46号】

地方税法等の一部改正に伴い、一定の設備投資に係る固定資産税の軽減措置及びたばこ税について必要な事項を定める等のほか、条文の整備を行うもの。

【議案第47号】

地方税法の一部改正に伴い、バリアフリー改修が行われた劇場、音楽堂等に係る都市計画税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告の手續を定めるほか、条文の整備を行うもの。

【議案第48号】

地方税法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税の課税限度額を改定する等のもの。

【議案第49号】

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行うもの。

【議案第50号】

介護保険法施行規則の一部改正に伴い、看護小規模多機能型居宅介護の指定を受けることができる者の範囲を拡大するためのもの。

【議案第51号】

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件を拡大する等のためのもの。

【議案第52号】

高浜小学校等整備事業において、地中埋設物撤去工事の施工増、備品の減による施工減及び一時支払金の変更による割賦手数料の増が生じたことに伴い、事業契約を変更するもの。

【議案第53号】

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1,847万5千円を追加し、総額をそれぞれ166億8,047万5千円とするもの。

○歳入の主な増額要因 児童入所施設措置費等に係る国・県負担金・補助金等、地方創生推進交付金、教育費県委託金、商工会等物件移転補償費返還金など。

○歳出の主な増額要因 市民予算枠事業交付金、IoT児童見守りサービス実証実験業務委託料、介護保険システム修正業務委託料、ひとり親家庭等生活支援事業扶助費など。

【議案第54号】

勤労青少年ホーム跡地活用事業の実施に伴い、スポーツ施設等の整備及び供用開始準備用地として、土地を㈱コパンに無償貸付するもの。

【議案第55号】

歳入歳出予算の総額にそれぞれ691万5千円を追加し、総額をそれぞれ166億8,739万円とするもの。

これは、勤労青少年ホーム跡地活用事業において、瓦れきなどの地中埋設物が発見されたた

め、今回、撤去工事費のみが計上され、処分費は今後、追加で計上されるもの。

陳

情

6月定例会に7件の陳情が提出され、それぞれ所管の委員会に付託・審議の後、本会議において採決されました。結果は、2ページの「議案等に対する各議員の態度」をご参照ください。

【陳情第1号】

- 賛成意見 経営支援の拡充の整備は必要。
- 反対意見 全国一律とあるが、生活水準が違う。最低賃金を上げるのは、人件費高騰、雇用減少、企業倒産につながる。

【陳情第2号】

- 賛成意見 公契約法制定の自治体も増えているが少数。国が積極的に進めるべき。
- 趣旨採択意見 商品の信頼性は下請企業に対する適正な労働環境、教育が必要で、国に意見書を求めるのは違う。趣旨は理解できるが、地方からの実施がないのかと考える。
- 反対意見 地方公共団体、当市で、入札制度や法令順守をして適切な入札が行われている。予定価格の公表は不正入札の抑止力として透明性、競争性の確保に資する。低入札価格調査制や中間前金払制等で、請負者や労働者の賃金、条件等を確保可能。

【陳情第3号】

- 賛成意見 長時間労働是正が社会問題化し、過労死防止は労働時間規制強化を訴える世論にもある。
- 反対意見 少子高齢化で生産年齢人口が減少。国全体の生産力、国力低下は不可避で、生産力維持に労働生産性向上は不可欠、働き方改革法案を注視する。例外的不測の事態の際、労働者の健康を守るためには柔軟性が必要。当市は中小企業が多く、企業信用確保には時間外勤務が必要だが、限度基準は三六協定の特別条項にあり、その廃止は反対。

【陳情第4号】

- 賛成意見 政府は公務公共サービスをアウトソーシングし、民間企業の営利追求に供そうとしている。平成32年度からの会計年度任用職員制度のため、勤務内容に応じた任用と条件の財源確保が必要。
- 反対意見 当市は自立・持続可能な基礎自治体を目指しており、地方から気概で示すべき。多様高度化する住民ニーズへの公共サービス実施に民間のノウハウは必要で、国や地方財政の負担削減となる。行革努力反映の交付税算定やトップランナー方式等、経営努力をしている自治体へのインセンティブは望ましい。